

令和2年度 大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金地域福祉推進助成 民間団体提案型事業
民生委員・児童委員の担い手確保・活動環境改善に関する
調査研究事業 報告書

概要版

調査概要

1. 趣旨・目的

地域共生社会に向けて、民生委員・児童委員への期待がより一層高まる一方で、委員の担い手の確保、活動環境の改善が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、大阪府内すべて（政令市を除く）の民生委員・児童委員ならびに民生委員児童委員協議会への調査・分析を通じて課題を整理し、施策提案を行うもの。※令和2年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成民間団体提案型事業を活用

2. 実施主体・実施体制

（1）実施主体 社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

（2）実施体制

- ①委員会 委員長：同志社大学 名誉教授 上野谷 加代子 先生
委 員：大阪府民児協連企画調査部会、大阪府社協
②調査分析業務 株式会社 電通マクロミルインサイト大阪支社

3. 事業実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審査	助成決定		委員会	事務担当会議		調査		分析		委員会	報告書完成

4. 調査概要

本調査研究事業では下記2種類の調査を実施。

①調査1：全委員対象調査

調査対象：大阪府内（政令市を除く）すべての民生委員・児童委員
※令和2年4月1日時点の委嘱委員7,837人が対象
調査項目：委員の現状（年齢、在任期間、就労状況、担当世帯数…）
委員の意識（委員活動の悩みや苦労、やりがい…）
今後に向けて（定年制、協力員、班活動、ICT活用…）

②調査2：市町村民児協対象調査

調査対象：大阪府内（政令市を除く）の市町村民児協（連）41団体
調査項目：組織・体制、活動・事業、定年制、協力員、班活動…

5. 回答率

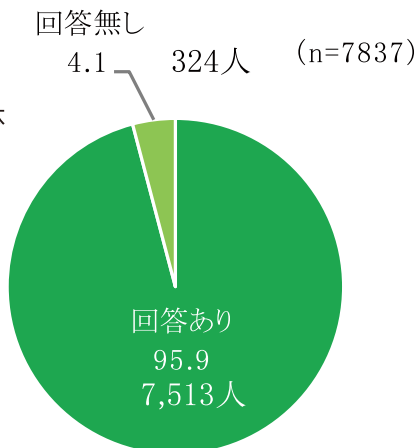
①調査1：全委員対象調査【図表1】

全7,837人中7,513人が回答（回答率95.9%）

②調査2：市町村民児協対象調査

41団体中41団体が回答（回答率100%）

図表1



調査1：全委員対象調査の概要

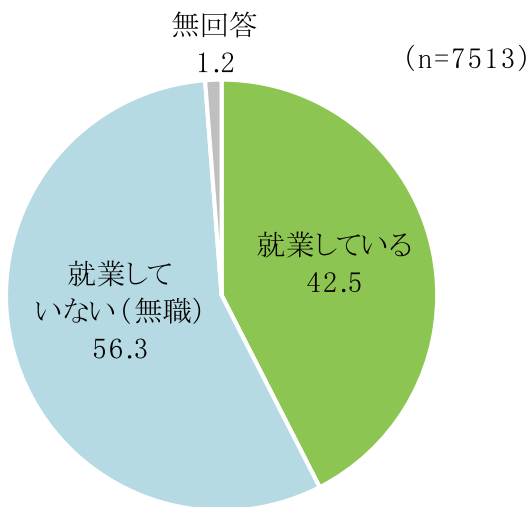
※パーセント表示について

小数第1位表示としているので四捨五入の影響で合計表示等が合わない部分があります。

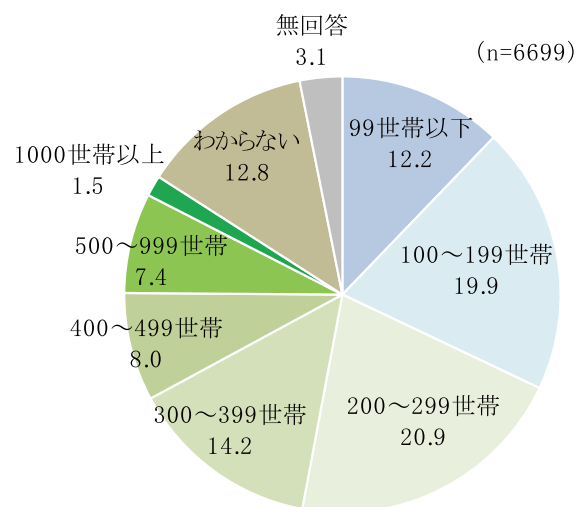
1. 民生委員の現状

- (1) 性別 女性66.9% 男性32.8% (主任児童委員は女性が82.5%)
- (2) 年齢 平均66.1歳 (区域66.5歳、主任60.5歳)
- (3) 在任期間 平均2.8期 (区域2.8期、主任3.0期)
- (4) 就業状況 就業している42.5% 就業していない56.3% **【図表2】**
(主任児童委員は59.2%が就業している)
- (5) 職業 就業している人の職業は自営業23.6%、会社員20.0%が多い

図表2 就業状況



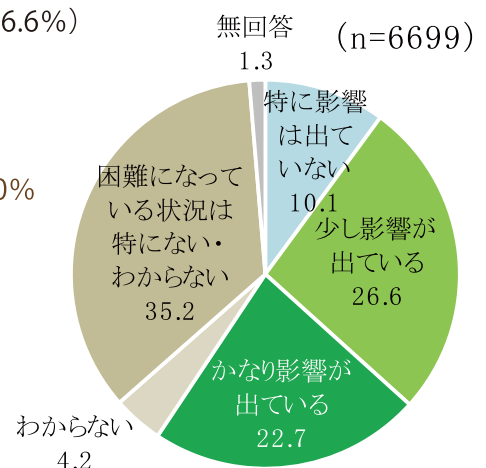
図表3 担当区域の世帯数



2. 担当地区の現況(区域担当委員)

- (1) 担当区域の世帯数 平均296世帯 **【図表3】**
- (2) 担当区域の活動において関わりのある世帯数 平均27.2世帯
- (3) 担当区域の自治会・町会の状況 困難がある 63.9%
(かなりある20.8%+少しある43.1%)
- (4) 民生委員・児童委員選出への影響 影響が出ている 49.3% **【図表4】**
(かなり影響が出ている22.7%+少し影響が出ている26.6%)

図表4 担当区域の自治会・町会の状況による民生委員・児童委員選出への影響



3. 民生委員・児童委員の意識

- (1) 日常的に相談している相手 相談できる相手がいる 98.0%
＜日常的に相談している相手 回答上位5つ＞
 - 所属民児協の役員、先輩や同僚委員 81.5%
 - 社会福祉協議会 52.4%
 - 介護関係機関(地域包括支援センター・介護事業所など) 46.5%
 - 福祉事務所／市・区役所、町村役場の担当部署 38.2%
 - 自治会・町内会 34.9%

(2) 委員活動における悩みや苦勞 悩みや苦勞あり 93.2%【図表5】

＜委員活動における悩みや苦勞 回答上位5つ＞

プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う 66.6%

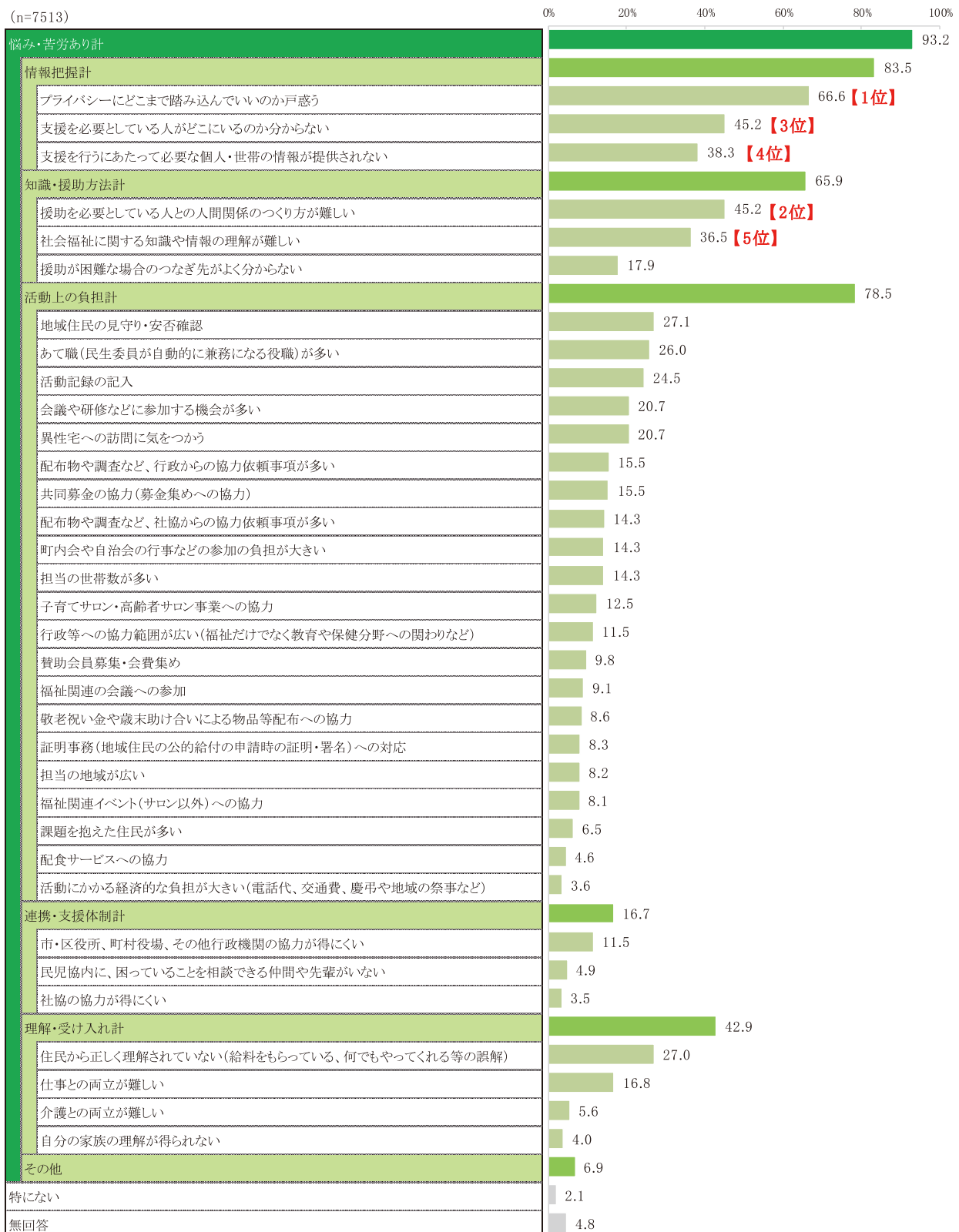
援助を必要としている人との人間関係のつくり方が難しい 45.2%

支援を必要としている人がどこにいるのか分からない 45.2%

支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない 38.3%

社会福祉に関する知識や情報の理解が難しい 36.5%

図表5 委員活動における悩みや苦勞〔複数回答〕



(3) 地区福祉委員などの他委員との兼任

している 49.4%
過去にしていた 11.7%
していない 36.4%
無回答 2.5%

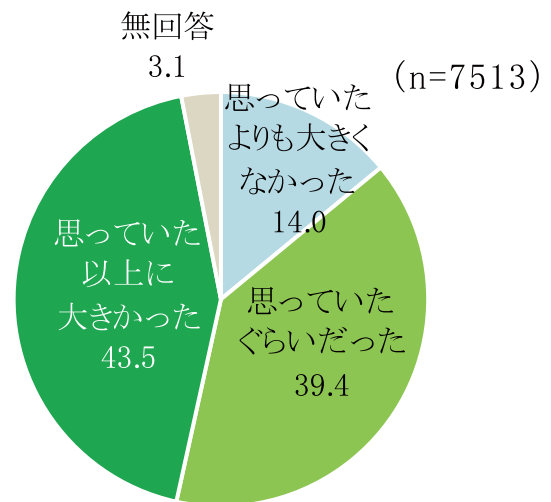
(4) 委員活動における実費弁償費について

不足していない 79.0%
やや不足 13.4%
かなり不足 3.3%
無回答 4.4%

(5) 委員活動就任前と比べた負担感【図表6】

思っていた以上に大きかった 43.5%
思っていたぐらいだった 39.4%
思っていたよりも大きくなかった 14.0%
無回答 3.1%

図表6 委員活動就任前と比べた負担感

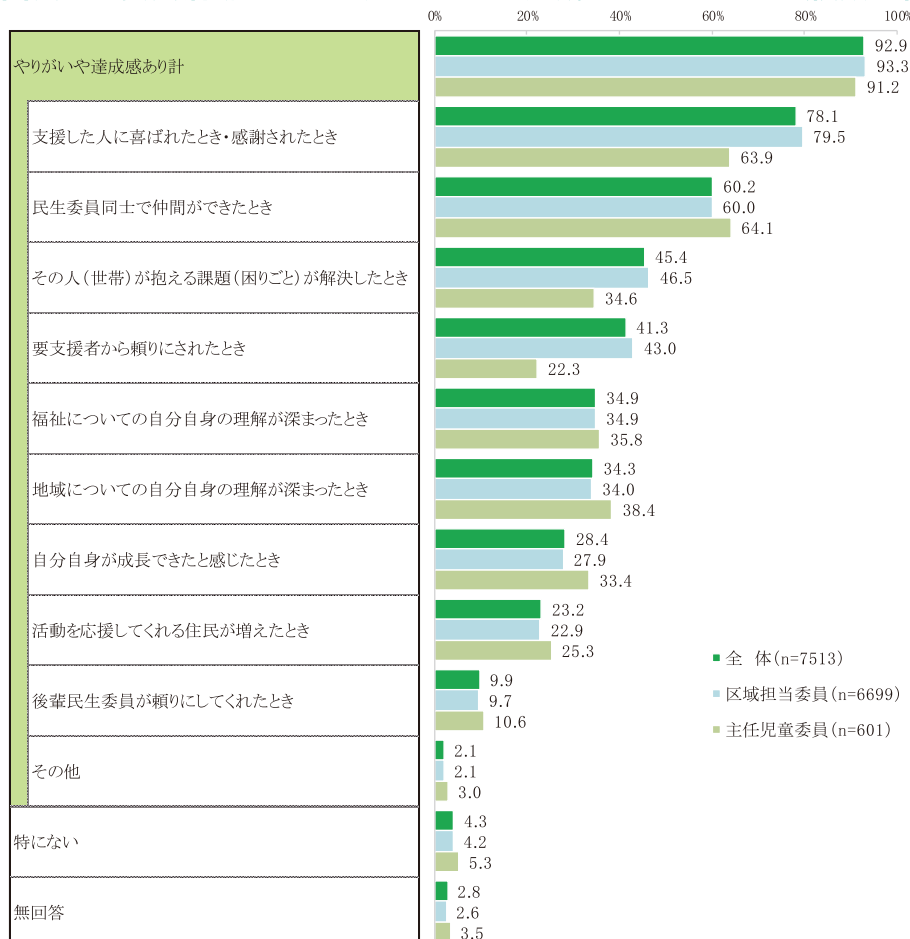


(6) 委員活動のやりがいや喜び やりがいや達成感あり 92.9%【図表7】

<委員活動のやりがいや喜び 回答上位5つ>

支援した人に喜ばれたとき・感謝されたとき 78.1%
民生委員同士で仲間ができたとき 60.2%
その人(世帯)が抱える課題(困りごと)が解決したとき 45.4%
要支援者から頼りにされたとき 41.3%
福祉についての自分自身の理解が深まったとき 34.9%

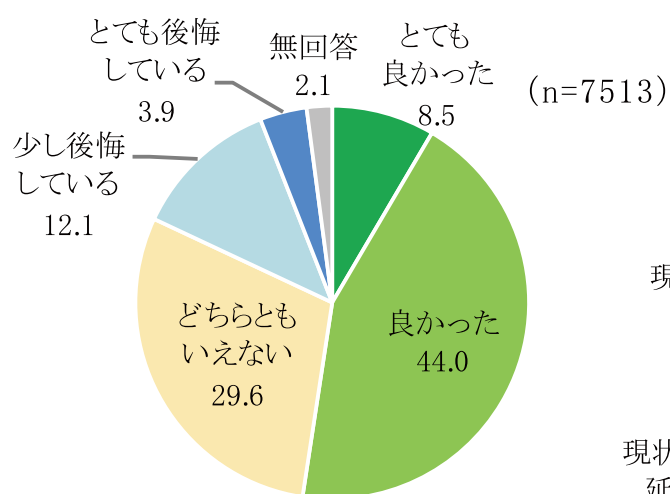
図表7 委員活動のなかで、やりがいや達成感を感じる時(複数回答)



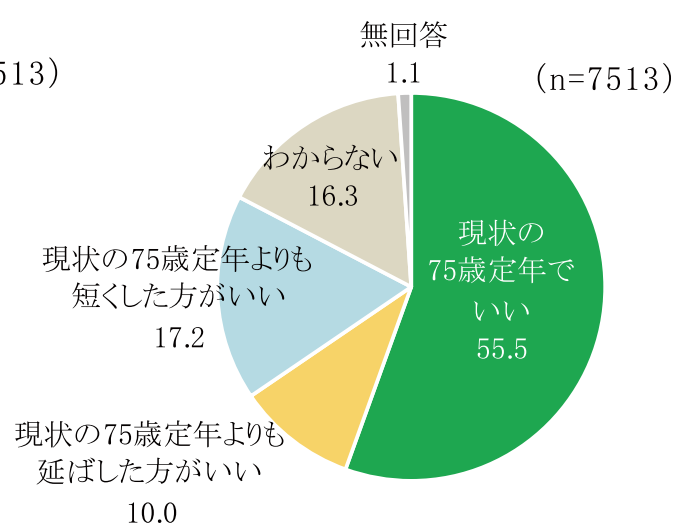
(7) 民生委員・児童委員になったことを「どう感じているか」【図表8】

良かった計52.4%
 とても良かった 8.5%
 良かった 44.0%
 どちらとも言えない 29.6%
 後悔している計15.9%
 少し後悔している 12.1%
 とても後悔している 3.9%
 無回答 2.1%

図表8 委員になったことをどう感じているか



図表9 定年制への考え



4. 今後の委員活動についての考え

(1) 定年制への考え【図表9】

現状の75歳定年でいい 55.5%
 延ばした方がいい 10.0%
 現状の75歳定年よりも短くした方がいい 17.2%
 わからない 16.3%
 無回答 1.1%

(2) 委員活動の継続意向

継続する計59.7%
 継続できない理由がないうちは続けてもいい 26.4%
 委員の定年(75歳)まで続けてもいい 20.5%
 委員を引き受ける際の約束の期間は続ける 12.8%
 継続しない計33.8%
 後任の委員が見つければ退任するつもり 24.2%
 退任したい 9.6%
 わからない 4.0%
 無回答 2.5%

(3) 委員活動継続のために希望すること 希望することがある計91.5%

<委員活動継続のために希望すること 回答上位5つ>

活動の範囲や役割の明確化 39.3%

地域他活動(自治会・町内会、学校など)との連携強化 36.5%

支援に必要な個人情報の開示や共有 36.5%

活動に対する地域住民の理解や協力 32.4%

自分自身の資質向上 29.4%

(4) 民生委員協力員制度について【図表10】

導入に積極的計42.7%

「民生委員協力員」を導入している 2.5%

「民生委員協力員」の導入を実際に予定・検討している 0.5%

「民生委員協力員」を導入してほしい 23.1%

「民生委員協力員」を試験的に導入して判断したい 16.7%

導入に消極的計11.0%

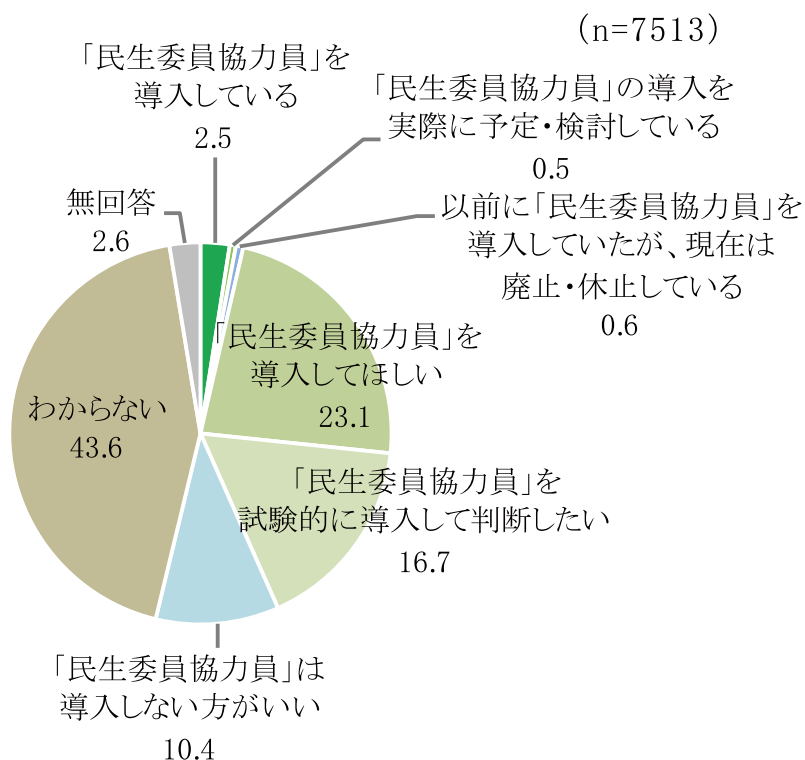
以前に「民生委員協力員」を導入していたが、現在は廃止・休止している 0.6%

「民生委員協力員」は導入しない方がいい 10.4%

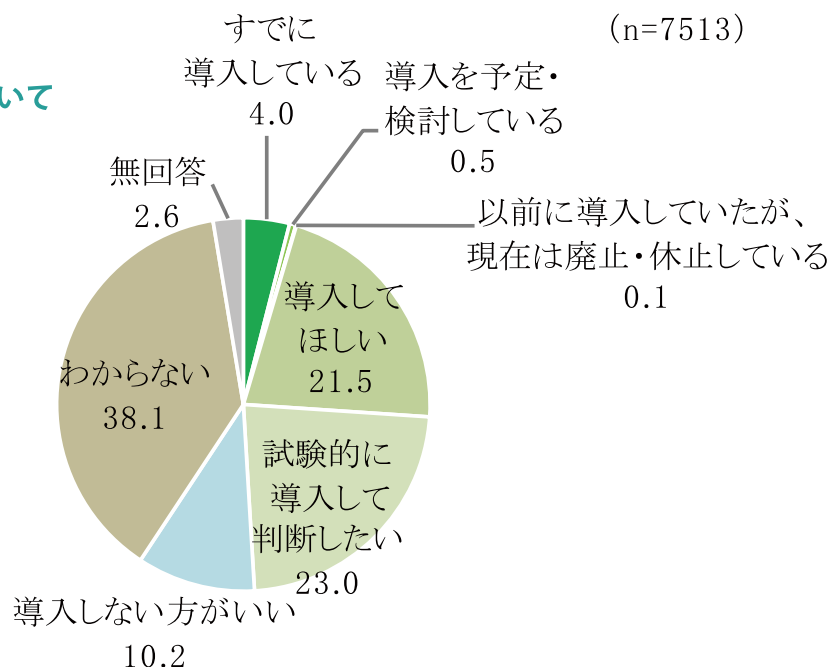
わからない 43.6%

無回答 2.6%

図表10 民生委員協力員制度について



図表11
「複数担当制」や「班活動」について



(5) 「複数担当制」や「班活動」について【図表11】

導入に積極的計49.0%

- すでに導入している 4.0%
- 導入を予定・検討している 0.5%
- 導入してほしい 21.5%
- 試験的に導入して判断したい 23.0%

導入に消極的計10.3%

- 以前に導入していたが、現在は廃止・休止している 0.1%
- 導入しない方がいい 10.2%

わからない 38.1%

無回答 2.6%

(6) ICT (情報通信技術) 活用について

活用に積極的計55.1%

- すでに活用・導入している 20.3%
- 積極的に活用・導入したい 6.8%
- 可能のところから活用・導入したい 28.0%

活用に否定的計25.0%

- 活用・導入することに不安がある 12.0%
- 活用・導入することに不安が大きく、できれば導入したくない 5.8%
- 自宅など身近にICT機器や環境がない 7.0%
- 以前、活用・導入していたが、現在は導入していない 0.2%

わからない 15.8%

無回答 4.1%

(7) 活用・導入しているICT／したいICT

- 携帯電話・スマートフォン・パソコンの電子メールによる連絡 75.7%
- 無料通話アプリ等による連絡(例:「LINEグループ」の活用) 66.4%
- インターネットを通じたオンライン会議(例:「Zoomミーティング」の活用) 14.2%
- インターネットを通じたオンライン研修の受講(例:「YouTube」の活用) 15.5%
- その他 1.5%
- 無回答 0.6%

民生委員・児童委員の担い手確保・活動環境改善に関する調査研究事業の結果を踏まえ、大阪府内の民生委員・児童委員制度とその活動がさらに充実・発展するよう、行政・関係機関・民児協関係者等が取り組んでいくべき5つの施策を提案します。

1. 委員の悩みや苦勞を支える仕組みと“1期目の壁”を乗り越えるサポートの充実

- ◇民生委員・児童委員が、多様化、複雑化する地域住民の抱える課題に気づき、必要な機関やサービスにつなぎ、地域の中で見守っていくために必要な視点や知識等を習得するための研修をより一層充実する必要がある。
- ◇民生委員・児童委員だけでなく、行政や様々な専門職・関係機関との連携・協働をより一層推進する必要がある。
- ◇民児協や地区において、ベテラン委員による新任委員のフォローや委員同士がお互いに支え合う仲間づくり、全国の先進事例を踏まえた「民生委員協力員」や「複数担当制(班活動)」の導入も検討の余地がある。

2. 働きながら委員活動を両立できる環境の整備

- ◇全体の4割、主任児童委員の6割が就業しながら委員活動を行っている。働きながら委員活動を両立できる環境の整備が必須。(会議・研修会などの開催日時の工夫、ICT(情報通信技術)の活用など)

3. 次代を担う委員の参加促進と委員活動の“見える化”の推進

- ◇60代以上の委員が8割を超え、委員の高年齢化が進んでおり、次代を担う委員の参加促進が必要。また、委員の男女比率は女性が7割以上であり、男性の参加促進も重要。
- ◇民生委員・児童委員活動の見える化の一環として、学生等への委員活動の“見える化”をすすめることや、企業・団体・行政等の定年退職予定者等への積極的なPR活動を推進する。

4. 自治会・町会だけに依存しない多様な委員選出の仕組みの構築

- ◇地域住民の高齢化や、マンションなど自治会・町会へ加入しない世帯の増加などによって、自治会・町会活動が困難になっていると6割が回答。自治会・町会からの民生委員・児童委員の選出に影響していると5割が回答。自治会・町会だけに依存しない多様な委員選出の仕組みの検討が必要。

5. 担い手確保・活動環境改善に向けた新たな試みの推進

- ◇「民生委員協力員」や「複数担当制(班活動)」を先行して実施している他府県の実践を学び、一部の地区等でモデル実施するなど、担い手確保・活動環境改善に向けた新たな試みを取り入れる必要がある。
- ◇自宅など身近にICT機器やインターネット環境がない委員も一定数見込まれる現状を踏まえ、ICTの活用と従来の方法を併用するなど、可能な範囲から徐々にICTの導入・活用の検討が必要。

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
民生委員・児童委員の担い手確保・活動環境改善
に関する調査研究事業委員会

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

<http://www.osakafusyakyo.or.jp/>

～本報告書(詳細版)はホームページに掲載しています～

令和3年(2021)3月

